

改憲試案協商合意事項

(民正·民主兩黨8人政治會談)

1987. 8. .

合 意 事 項

民主正義黨과 統一民主黨은 兩黨改憲試案協商 (8人政治會談)

에서 다음과 같이 合意하였음을 確認하고 이에 署名함.

1987年 8月 日

民主正義黨代表

統一民主黨代表

改憲試案協商合意事項

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
前 文	繼承精神	3.1 運動	上海臨時政府 (3.1 運動), 4.19	上海臨時政府 (3.1 運動), 4.19, 5.18	合意 (文案整理 完了) (文案別添)
	第 5 共和國	明 示	明 示	削 除	
	抵抗權, 文民政治, 政治報復 禁止	없 음	없 음	新 設	
	民族中興의 使命, 自由·權利 에 따른 責任·義務	있 음	있 음 (自律과 調和 추가)	削 除	
總 綱	在外國民保護	宣言的 規定 (§ 2 ②)	具體的 規定으로 補強 (§ 2 ②)	現行과 同 (§ 2 ②)	民正黨案에 合意
	平和統一 努力義務	前文에 明示	前文에 明示	新 設 (§ 4)	民主黨案에 合意 (但, 自由民主主義의 基本 秩序를 넣기로 함) (文案別添)
	軍人의 政治介入 禁止	없 음	없 음	新 設 (§ 5 ② 후단)	合意 (現行第 4 條第 2 項 後 段追加: 그 政治的 中立性 은 遵守된다) (文案別添)
	公務員 財產公開	없 음	없 음	新 設 (§ 7 ③)	新設하지 않기로 合意
	政黨의 要件	組織, 活動이 民主的 (§ 7 ②)	現行과 同 (§ 7 ②)	目的·組織·活動이 民主的 (§ 8 ②)	民主黨案에 合意
	違憲政黨 解散制度	인정 (憲法委員會: § 7 ④)	인정 (憲法裁判所: § 7 ④)	불인정 (§ 8, § 90 참조)	民正黨案에 合意
	處罰과 保安處分의 要件	法律에 의한 處罰·保安處分 인정 (§ 11 ①)	現行과 同 (§ 11 ①)	刑의 宣告에 의해서만 가능 (§ 12 ①)	合意 (現行대로 하되 “法 律과 適法한 節次에” 追加 그 리고 民主案 第 12 條第 1 項의 “法官의 裁判에 의하지 아니 하고는” 부분의 정신과 취지를 下位法에 明示) (文案別添)

반영

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
基	令狀制度	現行犯人등 事後令狀制度만 인정 (§ 11 ③단서)	現行과 同 (§ 11 ③단서)	그밖에 令狀發付 및 執行要件 強化 (證據主義· 適法節次 : § 12 ④⑤)	文案整理로 合意 (文案別添)
	逮捕· 拘禁時 告知 및 通知	없 음	辯護人의 助力을 받을 權利 告知, 家族에 대한 通知 (§ 11 ⑤)	辯護人의 助力받을 權利로 接 見· 交通權 例示, 連行추가 (§ 12 ⑤)	文案整理로 合意
	拘束適否審 범위	法律이 정하는 바에 따라 인 정 (§ 11 ⑤)	全面 인정 (§ 11 ⑥)	現行과 同 (§ 12 ⑦)	民正黨案에 合意
	證據能力 제한	自白의 證據能力만 制限 (§ 11 ⑥)	現行과 同 (§ 11 ⑦)	違法蒐集證據까지 추가 (§ 12 ⑧)	現行대로 合意
	우편물檢閱등 令狀主義	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 18 ②)	明示하지 않기로 合意
本	言論· 出版에 대한 許可· 檢 閱 禁止	明示하지 않음	明示 (§ 20 ②), 映畫· 演藝 는 제한적으로 허용 (§ 20 ② 단서)	明示 (映畫· 演藝도 포함 : § 21 ②)	兩黨案에서 「映画· 演藝」 削除 合意 (文案別添)
	集會· 結社에 대한 許可禁止	明示하지 않음	明 示 (§ 20 ②)	明 示 (§ 21 ②)	合 意
	新聞· 通信· 放送의 施設· 基準, 編輯· 編成의 公正性	明示하지 않음	明 示 (§ 20 ③)	明示하지 않음	「通信· 放送의 施設基準 과 新聞의 機能을 保障 하기 위하여 필요한 事項은 法律로 정한다」로 合意 (代案)
	言論 被害賠償 請求權	明 示 (§ 20 ③후단)	明 示 (§ 20 ④후단)	削 除 (§ 21 ④참조)	民正黨案에 合意
	科學技術者 權利保護	없 음	新 設 (§ 21 ②)	없 음	民正黨案에 合意
權	財産權 收用時 補償	公益 및 關係者利益 衡量, 法 律로 정함 (§ 22 ③)	法律이 정하는 바에 따라 正 當 補償 (§ 22 ③)	正當補償 (§ 23 ③)	文案整理로 合意 (文案別添)

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
基	選舉年齡	20세 (§ 23)	20세 (§ 23)	19세 (§ 24) (修正提議)	下位법에 委任하기로 合意 (文案別添)
	軍法會議裁判管轄權	軍事機密·哨兵·哨兵·捕虜· 軍事施設 犯罪等, 非常戒嚴時, 非常措置時 (§ 26 ②)	有害飲食物供給·軍用物犯罪 및 非常措置時 削除 (§ 26 ②)	非常戒嚴으로 法院 正常機能 발휘 困難時에 限定 (§ 27 ④)	民正黨案대로 하되, “有毒음 식물공급”을 追加하고, 「軍 事施設」을 「軍用物」로 整 理合意(文案別添)
	刑事被害者 裁判陳述權	없 음	新 設 (§ 26 ⑤)	없 음	民正黨案에 合意
	刑事補償請求權	無罪判決받은 被告人 (§ 27)	無嫌疑 處分받은 被疑者 추 가 (§ 27)	不起訴 處分받은 被疑者 추 가 (§ 28)	民主黨案에 合意
	軍人·警察의 國家賠償 請求 權	二重賠償 禁止 (§ 28 ②)	國家報償 고려, 法律로 규정 (§ 28 ②)	法律이 정하는 바에 따라 인 정 (§ 29 ①)	現行대로 合意
	刑事被害者 國家救助	없 음	新 設 (§ 29)	없 음	新設하기로 合意
	教育의 專門性 保障	明 示 (§ 29 ④)	明 示 (§ 30 ④)	削 除 (§ 30 ④참조)	折衷하여 文案整理로 合意
	大學의 自律性 保障	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 30 ⑤)	
	平生教育 振興, 教育·財政· 教員의 地位 保障	있 음 (§ 29 ⑤⑥)	있 음 (§ 30·⑤⑥)	削 除 (§ 30 ⑥참조)	
	本 權	最低賃金制	없 음	明 示 (§ 31 ①)	明 示 (§ 31 ②)
勤勞의 義務		있 음 (§ 30 ②)	있 음 (§ 31 ②)	있 음 (§ 31 ①)	合 意
女子의 勤勞條件 差別待遇 금지		明示하지 않음	明 示 (§ 31 ④)	明示(少年도 포함: § 31 ④)	文案整理로 合意
優先就業對象		國家有功者 傷痍軍警 및 戰 歿軍警 유가족 (§ 30 ⑤)	現行과 同 (§ 31 ⑤)	産業災害被害者 및 그 유가족 추가 (§ 31 ⑤)	現行대로 合意
團體行動權의 行使		法律로 정함 (§ 31 ①단서)	現行과 同 (§ 32 ①단서)	削 除	①항, 단서 삭제로 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
基 本 權	公務員의 勞動 3 權	法律로 정한 者만 인정 (§ 31 ②)	現行과 同 (§ 32 ②)	削 除	②항, 法律이 定하는 公務 員의 勞動 3 權 保障으로 合意
	團體行動權의 制限 또는 不 認定 범위	國家·地方自治團體·國公營 企業體·防衛產業體·公益事 業體등 (§ 31 ③)	法律이 정하는 防衛產業體 (§ 32 ③)	削 除	民正黨案에 合意 (防衛產業體를 法律에서 具體적으로 明示)
	勤勞者의 利益均霑權	없 음	없 음	新 設 (§ 33, § 34)	新設하지 않기로 合意 (다 만, 民正黨案 第 118 條第 2 項 文案整理)
	女子의 福祉·權益向上	明示하지 않음	明 示 (§ 33 ②)	明示하지 않음 (§ 35 ②참조)	文案整理로 合意
	國家救護對象	生活能力 없는 國民 (§ 32 ③)	身體障礙者 추가 (§ 33 ⑤)	災害·疾病·勤勞能力 상실· 老齡·身體障礙·失業등에 있 는 國民 (§ 35 ②)	文案整理로 合意
	國家福祉政策對象	明示하지 않음	老人·靑少年의 福祉·災害 및 疾病豫防, 醫療增進 (§ 33 ④⑥, § 35 ③)		
	環境權	現行 33 條	民正 34 條	民主 36 條	文案整理로 合意
	國家의 住宅開發	明示하지 않음	明 示 (§ 34 ②)	明 示 (§ 36 ④)	文案整理로 合意
	婚姻·家族生活 兩性平等	宣言的 規定 (§ 34 ①)	具體的 規定으로 補強 (§ 35 ①)	現行과 同 (§ 37 ①)	合意 (文案整理完了) (文案別添)
	母性保護 (妊娠, 出產, 育兒)	明示하지 않음	明 示 (§ 35 ②)	明示하지 않음	合意 (文案整理完了) (文案別添)
	基本權 制限要件	國家安保·秩序維持·公共福 利上 法律로 制限 (§ 35 ②)	「불가피한 경우에 最少限의 範圍」에 한정되도록 要件强 化 (§ 36 ②)	現行과 同 (§ 38 ②)	現行 35 條 2 項으로 合意
國 會	得票率에 따른 比例代表 議 席配分	없 음	없 음	新 設 (§ 42 ④)	現行대로 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
國	免責特權 범위	國會에서의 職務上 發言·表決 (§ 81)	現行과 同 (§ 44)	그에 부수하는 行爲 추가 (§ 46)	現行第 81 條로 合意
	國會臨時會 召集要件	在籍議員 1/3 (§ 83 ①)	在籍議員 1/4 (§ 46 ①)	在籍議員 1/4 (§ 48 ②)	合 意
	定期會 會期	90 日 (§ 83 ②, § 90 ②)	90 日 (§ 46 ②, § 53 ②)	120 日 (§ 48 ③, § 55)	會期 100 日로 合意
	豫算案國會提出期限	現行 (90 條②) (會計年度開始 90 日前 까지)	現行과 同	55 조② (會計年度 開始 120 日前까지)	現行대로 合意
	年間 開會日數 150 日 制限 및 大統領召集 國會議題제한	있 음 (§ 83 ③⑤)	削 除	削 除	合 意
	國會非公開會議 要件	國會議決, 議長判斷 (§ 86 ① 단서)	現行과 同 (§ 49 ①단서)	議長判斷에 의한 非公開 削 除 (§ 51 ①단서)	現行 86 條 1 項 단서 로 合意
	法院豫算編成權	없 음	없 음	新 設 (§ 55 ③)	新設하지 않기로 合意
	準豫算支出 基準	前年度 豫算에 準하여 (§ 90 ③)	現行과 同 (§ 53 ③)	「歲入의 범위 안에서」추가 (§ 55 ③)	現行 90 條 3 項으로 合意
會	國政調査·監査	國政調査, 裁判·犯罪搜查등 干涉禁止 (§ 97)	國政監査, 裁判·犯罪搜查등 干涉禁止, 監査對象·範圍· 節次는 法律에 위임 (§ 60 ①②)	國政監査 및 調査, 裁判·犯 罪搜查등 干涉禁止 削除 (§ 62)	第 1 項은 民主黨案을 수용하 고, 第 2 項은 民正黨案에 文案整理로 合意 (文案別添)
	國會議員징계에 대한 法 院에의 提訴	現行 (100 條④) 不可能	現行과 同 (63 條④)	現行 (100 條④ 삭제) 提訴可能	現行대로 合意
	國務總理·國務委員 出席要 求	國會나 委員會議決, 代理答辯 허용 (§ 98 ②)	現行과 同 (§ 61 ②)	在籍議員 1/3, 代理答辯制度 削除 (§ 63)	現行대로 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
國 會	國務總理, 國務委員 不信任	解任議決權 (國務總理는 1年 間 禁止), 在籍議員 1/3 發 議. 國務總理 解任時 全國務 委員 解任 (§ 99)	現行과 同 (§ 62)	解任建議權 (國務總理 1年間 금지, 發議要件, 國務總理 解 任時 全國務任員 解任規定은 削除: § 64)	①項: 民主黨案 ②項: 現行대로 하되, "議 決"을 "建議"로 하여 文 案整理 (文案別添) ③項: 削除
	彈劾審判委員會	없 음	없 음	新 設 (§ 67)	新設하지 않기로 合意 (憲法裁判所에서 管轄)
政	大統領의 地位	國家元首, 行政府 首班 (§ 38 ① ④)	現行과 同 (§ 65 ① ④)	國家元首 削除 (§ 68 ①참조)	民正黨案에 合意
	副統領制	없 음	없 음	新 設	新設하지 않기로 合意
		權限: 大統領補佐·職務代行 및 承繼 (§ 68 ⑤), 國務會議 出席發言權 (§ 89 ④) 選舉: 直選·同一티켓등 (§ 89 ①~⑦), 補闕選舉등 (§ 70 ①~④) 任期: 4年 (§ 72 ①), 기타: 彈劾 (§ 66 ①), 權限代行 (§ 73 ①)			
府	大統領選舉	間 選 (§ 39 ~ § 41)	直 選 (§ 66 ①) * 決選投票 및 單獨立候補 特例 (§ 66 ② ③)	直 選 (§ 69 ①) * 決選投票 및 單獨立候補 特 例는 民正黨과 同 (§ 69 ⑤ ⑥)	合 意
	大統領 立候補要件	政黨 또는 大統領選舉人 추 천 (§ 39 ②), 5年이상 國 內居住등 (§ 42)	政黨추천 明示하지 않음. 5年이상 國內居住 (§ 66 ④)	政黨추천 (§ 69 ③), 5年이 상 國內居住 削除 (§ 69 ② 참조)	合意 (政黨추천要件과 5年 이상 國內居住要件은 削除) (文案別添)

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
政	任期·重任制限	7年 單任, 憲法改正 効力制限 (§ 45, § 129 ②)	6年 單任, 憲法改正 効力制限 (§ 67 ①②)	4年 1次重任, 憲法改正 効力制限 (§ 72, § 124 ②)	5年 單任으로 合意 (文案別添)
	後任者 選舉	任期滿了 30日前, 闕位後 3' 月 이내 (§ 43)	任期滿了 70日 내지 40日前, 闕位後 即時 (§ 68)	任期滿了 60日前, 闕位後 60日 이내 (§ 70 ①②)	任期滿了 70日 내지 40日前, 闕位後 60日 이내로 合意(文案別添)
	* 補闕選舉	規定없음 (殘任期間 在任 규정 없음)	現行과 同	不必要 (副統領이 承繼) * 殘任期間 在任與否 불명확 副統領은 補闕選舉 (§ 70 ④)	規定不要로 合意
	大統領 就任場所	明示하지 않음 (§ 44 참조)	明示하지 않음 (§ 70 참조)	國 會 (§ 71 ②)	現行대로 合意
	國民投票附議權	外交·國防·統一 기타 國家安危에 관한 重要政策 (§ 47)	現行과 同 (§ 71)	外交·國防·統一 기타 重要政策 (§ 74)	現行 47條로 合意
	非常措置權 등	非常措置權 (§ 51, § 65)	緊急財政·經濟處分 및 命令權, 緊急命令權 (§ 75, § 89)	民正黨案과 同 (§ 78, § 90)	文案整理로 合意
	非常戒嚴의 効力	令狀制度, 言論·出版·集會·結社의 自由, 政府나 法院의 權限변경 (§ 52 ③)	現行과 同 (§ 76 ③)	令狀制度 및 法院의 權限변경 제한 (§ 79 ③)	現行 第52條第3項으로 合意
	戒嚴에 대한 國會의 統制	戒嚴후 지체없이 國會通告, 在籍過半數 解除要求 (§ 52 ④⑤)	現行과 同 (§ 76 ④⑤)	戒嚴後 7日以內 國會召集 및 同意필요, 同意얻지 못한 경우 및 解除議決時 効力喪失 (§ 79 ④⑤)	現行대로 合意
府	國會解散權	인정 (§ 57, § 65, § 87 단서)	인정 (§ 81, § 89, § 50 단서)	불인정 (§ 52 단서 참조, § 90)	削除하기로 合意
	國務會議性格	審議機關 (§ 64 ①, § 65)	現行과 同 (§ 88 ①, § 89)	審議議決機關 (§ 89 ①, § 90)	現行대로 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
政 府	國政諮問會議, 平和統一政策 諮問會議	있 음 (§ 66, § 68)	있 음 (§ 90, § 92)	廢 止	合意, 「國政諮問會議」는 「國家元老會議」로, 「平和 統一政策諮問會議」는 「民 主平和統一諮問會議」로 하 고, 民主黨의 「國民經濟諮 問會議」를 新設하기로 함.
	特別檢事制	없 음	없 음	新 設 (§ 95)	新設하지 않기로 合意
	監查院長 闕位時 後任者 任命	殘任期間 (§ 73 ③)	削 除 (§ 97 참조)	削 除 (§ 97 참조)	合 意
法 院	行政·租稅등 專擔部 設置 근거	明 示 (§ 103 ②)	明 示 (§ 101 ②)	削 除 (§ 101 참조)	民主黨案에 合意
	大法官의 數	明示하지 않음	明示하지 않음	20人이하 (§ 101 ③)	民正黨案에 合意
	大法院長 任命方法	大統領이 國會同意얻어 任命 (§ 105 ①)	現行과 同 (§ 103 ①)	法官推薦會議 제청으로 大統 領이 國會同意 얻어 任命 (§ 103 ①)	現行 第 105 條第 1 項으로 合意
	大法官 任命方法	大法院長 提請으로 大統領이 任命 (§ 105 ②)	現行과 同 (§ 103 ②)	大法院長이 法官推薦會議 同 意얻어 提請하고 大統領이 任 命 (§ 103 ②)	合意 (大法院長 提請으로 國會同의를 얻어 大統領이 任命) (文案別添)
	一般法官 任命方法	大法院長이 任命 (§ 105 ③)	現行과 同 (§ 103 ③)	大法官會議 議決로 大法院長 이 任命 (§ 103 ③)	合意 (大法官會議의 同意를 얻어 大法院長이 任命) (文案別添)
	大法院長 任期	5年 單任 (§ 106 ①)	6年 單位 (§ 104 ①)	6年 單任 (§ 104 ①)	合 意
	大法官 任期	5年, 連任허용 (§ 106 ②)	6年, 連任허용 (§ 104 ②)	6年, 連任허용 (§ 104 ②)	合 意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
法 院	一般法官 任期	10年, 連任허용 (§ 106 ③)	現行과 同 (§ 104 ③)	停年時까지 (§ 104 ③)	現行 第106條第3項으로 合意
	法官의 停年	法律로 정함 (§ 106 ④)	現行과 同 (§ 104 ④)	大法院長 70歲, 기타 法官 65歲 (§ 104 ④)	現行 106條 4項으로 合意
	法官의 罷免事由(憲法裁判官· 中央選管委員도 같음)	彈劾 刑罰 (§ 107 ①, § 113 ③, § 115 ⑤)	彈劾, 禁錮이상의 刑 (§ 105 ①, § 111 ③, § 113 ⑤)	現行과 同 (§ 105 ①, § 110 ⑤)	民正黨案에 合意
	違憲法律審査	裁判의 前提가 된 경우 法院 에서 違憲으로 인정할 때 憲 法委員會에 제청 (§ 108 ①)	裁判의 前提가 된 경우 憲法 裁判所에 제청 (§ 106 ①)	裁判의 前提가 된 경우 大法 院에서 최종 審査 (§ 106 ①)	民正黨案에 合意
	軍事裁判 單審制	非常戒嚴下 軍人·軍務員 犯 罪, 間諜罪등 (§ 111 ④)	有害飲食物 供給犯罪만 削除 (§ 109 ④)	廢 止 (§ 109 참조)	現行 第108條第1項으로 合意(다만, 死刑宣告의 경 우 除外) (文案別添)
憲 法 裁 判	憲法裁判機關	憲法委員會(제6장)	憲法裁判所(제6장)	大法院, 彈劾審判委員會 (§ 67, § 106 ①)	民正黨案에 合意
	憲法裁判事項	違憲法律審査, 彈劾, 政黨解 散 (§ 112 ①)	機關間 權限爭議 추가 (§ 110 ①)	政黨解散 제외 (§ 7, § 67, § 106 참조)	民正黨案에 合意(다만, 第 5號 新設 5. 法律이 定하 는 憲法訴願의 審判)
	憲法委員(裁判官)資格	法律로 정함 (§ 113 ④)	法官의 資格가진 者 (§ 110 ②)	없 음	民正黨案에 合意
選 舉 管 理	中央選舉管理委員選出	大統領 3人, 國會選出 3人, 大法院長 指名 3人	現行과 同 (§ 113 ②)	現行과 同(다만, 國會選出 3 人은 政黨員이어야 함: § 110 ②④)	現行대로 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	
選 舉 管 理	中央選舉管理委員 任期	5年 (§ 115 ③)	5年 (§ 113 ③)	6年 (§ 110 ③)	民主黨案에 合意
	內部規律 規則制定權	없 음	新 設 (§ 113 ⑥후단)	없 음	文案整理로 民正黨案에 合意 (文案別添)
	選舉管理委員會의 事務	現 行 (116 조 ①)	現行과 同 (114 조 ①)	國民投票 事務追加 (111 조 ①)	民主黨案에 合意
	國民投票 贊反運動	明示하지 않음 (現行 117 條 ①)		明 示 (112 條 ①)	明示하지 않기로 合意 (다만, 國民投票法에 贊反 許容 反映)
地方 自治	地方自治團體長 및 議會議員 選任方法	法律로 정함 (§ 119 ②)	現行과 同 (§ 117 ②)	住民直選 (§ 114 ①)	現行대로 合意 (文案整理)
經 濟	經濟에 대한 規制·調整	社會正義實現 및 國民經濟의 均衡發展을 위하여 필요한 規 制·調整 및 獨寡占 폐단 規 制·調整 (§ 120 ②③)	成長·安定 및 分配의 均衡 維持, 市場支配와 經濟濫用 방지, 産業民主化를 위한 規 制·調整 인정 (§ 118 ②)	現行과 同 (다만, 經濟力 濫 用に 의한 所得不均衡 是正 및 分配構造 歪曲에 대한 規 制·調整추가: § 115 ②③)	文案整理로 合意
	低所得層 保護	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 115 ④)	文案整理로 合意
	農地制度	小作禁止, 農地賃貸借 및 委 託經營 部分的 認定 (§ 122)	現行과 同 (§ 120)	小作禁止, 農地賃貸借 및 委 託經營 根據削除 (§ 117)	文案整理로 合意
	國土의 利用·開發	現行 123 條	現行과 同 (121 條)	效率의 極大化와 社會正義 追加	文案整理로 合意
	中小企業의 保護育成	明 示 (124 조 ②)	現行과 同 (123 조 ③)	明 示 (123 조 ②)	民正黨案에 合意
	農·漁民 中小企業의 自 助組織 育成	政治的 中立性 保障 (124 조 ③)	現行과 同	自律的 活動과 發展保障 (119 조 ③)	民主黨案에 合意

編別	項 目	現 行 憲 法	民 正 黨 案	民 主 黨 案	會 談 結 果
經	農·漁村 開發	自助를 기반으로 하는 開發計 劃 (§ 124 ①)	農·漁民의 福祉增進을 위한 開發 및 支援計劃 (§ 122 ①)	農業保護, 農·漁村綜合開發 計劃 (§ 119 ①)	文案整理로 合意
	地域經濟 育成	明示하지 않음 (§ 124 ① 참조)	明 示 (§ 122 ②)	都農間 均衡發展 (§ 119 ①)	文案整理로 合意
	農水産物 價格保障	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 119 ②)	代案에 合意 國家는 農水産物의 需給均 衡과 流通構造의 改善에 努力하여 價格安定을 圖謀 함으로써 農漁民의 利益을 保護한다.
	情報 및 人力開發	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 123 ①)	民主黨案에 合意
濟	中央銀行 中立性保障	明示하지 않음	明示하지 않음	明 示 (§ 123 ③)	明示하지 않기로 合意 (다만, 韓國銀行法에 民主 黨案의 趣旨反映)
憲法 改正	憲法改正 發議	大統領 또는 國會在籍議 員의 過半數(現行 129 條①)	現行과 同	國會在籍議員過半數 또는 大 統領(124 條 ①)	民主黨案에 合意

別 添 文 案 整 理

項 目	文 案 內 容	項 目	文 案 內 容
前 文	<p>前 文</p> <p>悠久한 歷史와 傳統에 빛나는 우리 大韓民國은 3·1 運動으로 建立된 大韓民國臨時政府의 法統과 不義에 抗拒한 4·19 民主理念을 계승하고 祖國의 民主改革과 平和的 統一의 使命에 입각하여 正義·人道와 同胞愛로써 民族의 團結을 공고히 하고 <u>모든 社會的 책임과 불의를 타파하며</u>) 自律과 調和를 바탕으로 自由民主的 基本秩序를 더욱 확고히 하여 政治·經濟·社會·文化의 모든 領域에 있어서 各人의 機會를 均等히 하고 能力을 최고도로 발휘하게 하여 自由와 權利에 따르는 責任과 義務를 완수하게 하며, 안으로는 國民生活의 균등한 향상을 期하고 밖으로는 恒久的인 世界平和와 人類共榮에 이바지함으로써 우리들과 우리들의 子孫의 安全과 自由와 幸福을 영원히 확보할 것을 다짐하면서 1948年 7月 12日에 制定되어 8次에 걸쳐 改正된 憲法을 이제 國會議의 議決을 거쳐 國民投票에 의하여 改正한다.</p> <p>1987 年 9 月 日</p>	<p>平和統一努力義務</p> <p>軍人の 政治介入禁止</p> <p>處罰과 保安處分の 要件</p> <p>令狀制度</p> <p>言論·出版에 대한 許可檢閱禁止</p>	<p>第 4 條 國家는 民族統一을 指向하고 自由民主主義의 基本秩序에 입각한 平和的 統一政策의 樹立·施行을 위하여 努力한다.</p> <p>②國軍은 國家의 安全保障과 國土防衛의 神聖한 義務를 수행함을 使命으로 하며 그 政治的 中立性은 遵守된다.</p> <p>①모든 國民은 身體의 自由를 가진다. 누구든지 法律에 의하지 아니하고는 逮捕·拘禁·押收·搜索·審問을 받지 아니하며 法律과 適法한 節次에 의하지 아니하고는 處罰·保安處分·強制勞役을 당하지 아니한다.</p> <p>③逮捕·拘禁·押收·搜索에는 檢事의 申請에 의하여 適法한 節次에 따라 法官이 發付한 令狀을 提示하여야 한다. 다만, 現行犯人인 경우와 長期 3年 以上の 刑에 해당하는 罪를 犯하고 逃避 또는 證據湮滅의 염려가 있을 때에는 事後에 令狀을 請求할 수 있다.</p> <p>②言論·出版에 대한 許可나 檢閱과 集會·結社에 대한 許可는 인정되지 아니한다.</p>

項 目	文 案 內 容	項 目	文 案 內 容
選 舉 年 齡	모든 國民은 法律이 정하는 바에 의하여 選舉權을 가진다.	國政調查· 監查	①國會는 國政을 監查 또는 調査하며, 이에 필요한 書類의 提出, 證人의 出席과 證言이나 意見의 陳述을 要求할 수 있다. ②國政監查·調査(이 관하여 節次·기타) 필요한 事項은 法律로 정한다.
財 產 權 的 收容時補償	③公共必要에 의한 財產權의 收用·使用 또는 制限 및 그에 대한 補償은 法律로써 하되, 正當한 補償을 支給하여야 한다.		
軍法會議裁 判管轄權	②軍人 또는 軍務員이 아닌 國民은 大韓民國의 領域안에서는 重大한 軍事上 機密·哨兵·哨所·捕虜·有毒飲食物 供給·軍用物에 관한 罪중 法律에 정한 경우와 非常戒嚴이 宣布된 경우를 제외하고는 軍法會議의 裁判을 받지 아니한다.	國務總理, 國務委員不 信任	①國會는 國務總理 또는 國務委員의 解任을 大統領에게 建議할 수 있다. ②第1項의 解任建議는 國會在籍議員 3分の1 以上の 發議에 의하여 國會在籍議員 過半數의 贊成이 있어야 한다.
婚姻·家族 生活, 兩性 平等, 母性 保護(婚姻 ·出產)	①婚姻과 家族生活은 個人의 尊嚴과 兩性の 平等을 基礎로 成立되고 維持되도록 國家가 이를 保障한다. ②國家는 母性の 보호를 위하여 노력하여야 한다.	大統領立候 補要件	④大統領으로 選出될 수 있는 者는 國會議員의 被選舉權이 있고 選舉日 現在 40歲에 達하여야 한다.
		任期·重任 制限	①大統領의 任期는 5年으로 하며, 重任할 수 없다.

項 目	文 案 內 容
後任者選舉	<p>①大統領의 任期가 滿了되는 때에는 任期滿了 70日 내지 40日 前에 後任者를 選舉한다.</p> <p>②大統領이 闕位된 때 또는 大統領 當選者가 死亡하거나 判決 기타의 事由로 그 資格을 喪失한 때에는 60日 以內에 後任者를 選舉한다.</p>
大法官任命方法	<p>②大法官은 大法院長의 提請으로 國會의 同意을 얻어 大統領이 任命한다.</p>
一般法官任命	<p>③大法院長과 大法官이 아닌 法官은 大法官會議의 同意을 얻어 大法院長이 任命한다.</p>
軍事裁判單審制	<p>④非常戒嚴下의 軍事裁判은 軍人·軍務員의 犯罪나 軍事에 관한 間諜罪의 경우와, 哨兵·哨所·有毒飲食物供給·捕虜에 관한 罪중 法律에 정한 경우에 限하여 單審으로 할 수 있다. 다만, 死刑의 宣告의 경우에는 不是 그러하지 아니하다.</p>
(中央選管委)內部規律規則制定權	<p>⑥中央選舉管理委員會는 法令의 範圍안에서 選舉管理·國民投票管理 또는 政黨事務에 관한 規則을 制定할 수 있으며, 法律에 저촉되지 아니하는 範圍안에서 內部規律에 관한 規則을 制定할 수 있다.</p>

0. 제19차 당 회를 위한 사업의 진행

1. 각 지역위원회

2. 각 지역의 위원 회의의 진행

3. 회의의 진행

[3월 14일 회의록]
[3월 15일 회의록]